

# 超デフレ予算＋消費増税で経済崩壊濃厚**禁複写** 金利・為替・株価特報（2011年1月14日号） 124

スリーネーションズリサーチ  
代 表  
植 草 一 秀

## <目次>

1. 【特報】『日本の独立』ベストセラー化記念講演会開催
2. 【政局】狂気の小沢氏攻撃を指令する黒幕
3. 【政策】権力亡者と謝菅政権の意味するもの
4. 【株価】それでも三尊天井形成の可能性が残る日本株価
5. 【政策】財政デフレを繰り返す諸悪の根源
6. 【為替】中期の波動は依然として円高
7. 【金利】持続する金融緩和と低金利
8. 【経済】2011年内外経済の展望
9. 【投資】投資戦略

## 1. 【特報】『日本の独立』ベストセラー化記念講演会開催

飛鳥新社より上梓した『日本の独立－主権者国民と「米・官・業・政・電」利権複合体の死闘－』（A5版上製・512ページ）のベストセラー化を記念して1月24日に追加講演会が開催されることになった。刊行記念講演会と同様に副島隆彦先生の講演も行われる。

第1回講演会参加希望者の多数が定員オーバーで参加できなかったため、追加講演が行われることになったが、追加講演も直ちに定員に達したため、すでにお申し込み受け付けは終了させていただいている。

多くの皆様のご出席できない事態になりましたことを深くお詫び申し上げます。適宜、今後も講演等の機会を設定させていただきたく存じます。

1月24日の講演は、昨年12月6日と同じ、東京神田神保町の日本教育会館で、18時開場、18時半開演の予定で実施される。当日券はなく、参加費は一律500円とさせていただいた。

詳しくは飛鳥新社サイト[kouen@asukashinsha.co.jp](http://kouen@asukashinsha.co.jp)をご高覧賜りたい。

地方都市を中心に、大手書店でも店頭での販売が抑制されていると見られるが、アマゾンなどのネットショップおよび大都市大手書店では好調に販売されており、発売2ヵ月で第5刷まで重版を重ねている。

政局の混迷が一段と深刻化しているが、政治の現状を正しく理解するうえで、本書の記述は必読の基本書となっている。ひとりでも多くの主権者にご高読賜りたいとの思いで執筆したものであるので、口コミなどを通じて情報を拡散賜れば誠にありがたく思う。

## 2. 【政局】狂気の小沢氏攻撃を指令する黒幕

年頭から菅直人氏の常軌を逸した言動が注目を集めている。同じ直人でもタイガーマスクの伊達直人の活動は市民から喝さいを浴びている。市民の善意がここまで脚光を浴びるのは、社会の隅々にまで行き届かぬ現実政治の貧困さの裏返しである。

菅直人氏は、1月5日にテレビ朝日「報道ステーション」に緊急生出演して首相の声を生で伝えた。緊急生出演したのは、まったく同じ時間帯に、小沢一郎元代表がBS番組に出演（収録放送）するため、国民が小沢氏の声を聞かないように、対抗したものだと言われている。幼稚園児以下の発想としか言いようがない。

報道ステーションは通常、13%程度の視聴率を獲得しているが、菅直人氏が出演した1月5日の視聴率は、6.9%に落ち込んだ。番組開始以来のワースト記録とも伝えられている。当番組の直前の時間帯に放映された番組視聴率が10.0%、直後の番組視聴率が11.2%だったので、菅直人氏が出演したため、チャンネルを他局に変えた国民が極めて多かったことになる。

菅直人氏は元旦から談話を発表し、さらに1月4日の年頭会見などで発言を続けたが、小沢一郎氏に対して、対抗心なのか敵対心なのか、感情むき出しで発言を続けており、その様相は狂気を帯びていると言って過言でない。

しかし、この光景は主権者国民から見ると異様でしかない。

小沢一郎氏は政権交代実現の最大の功労者である。小沢氏が民主党代表に就任したのは2006年4月である。岡田克也氏が郵政民営化選挙で惨敗し、後継の前原誠司氏が偽メール問題で大失態を演じて、民主党が解党の危機に

直面した時、火中の栗を拾う形で小沢氏が登場した。

民主党の大躍進はこのときから始まった。小沢氏は「国民の生活が第一」の基本方針を明示し、主権者国民が小沢民主党を支持したのである。

本来、現在の日本は小沢一郎政権下にあるはずだった。ところが、小沢氏を攻撃する謀略が仕掛けられた。2009年3月3日の小沢一郎氏の公設第一秘書逮捕は誤認逮捕だった。収支報告書への記載は適正であることが公判で明らかにされ、検察は訴因変更に追い込まれた。

本来、訴因変更は認められるものでないが、検察単純敗訴となれば、検察の責任、検察の失態は村木局長事件の比ではなくなる。日本の総理大臣を差し替えてしまったのであるから、検察解体は最低でも免れない問題と化しただろう。

検察はどさくさに紛れて訴因変更を申請し、政府に支配される裁判所が、この不正な訴因変更を認めてしまったのだ。

東京第五検察審査会が二度の起訴相当決議を示したとのことで、小沢一郎氏が起訴されることになったが、この事案にしても、政治的謀略以外の何者でもないことは、その内容を調べれば、誰の目にも明らかである。

民主党の執行部であるなら、小沢一郎氏を攻撃するのではなく、小沢氏に対して不当な攻撃を仕掛けてきている検察当局やマスメディアと対峙するのが当然である。ところが、民主党執行部のなかに、当初から小沢一郎氏を攻撃し、いまでも攻撃の手を緩めない人物が相当数存在する。

具体的には、菅直人氏、仙谷由人氏、岡田克也氏、野田佳彦氏、前原誠司氏、枝野幸男氏、玄葉光一郎氏、そして渡部恒三氏の8名である。これらの人々の主張は、もとより「国民の生活が第一」を基軸に据えた小沢民主党の主張とは、まったく異なるものであった。

筆者は日本の支配勢力を「米官業のトライアングル」と認識している。この支配者の手先が利権政治屋と御用メディアであり、この五者を「米官業政電利権複合体＝悪徳ペンタゴン」と称している。

その基本は、①米国に隷属し、②官僚利権を温存し、③政治と大資本の癒着を肯定する、ものである。経済政策では市場原理主義を基軸に据え、政治権力による警察・検察・裁判所・マスコミ支配を肯定する。

上記8名は悪徳ペンタゴン勢力に属する者で、民主党内悪徳ペンタゴン8

人衆と呼ぶべき存在である。支配者の中心には米国が位置する。官僚機構も大資本も米国に隷属する存在であり、米国は官僚機構と大資本が米国に隷属することと引き換えに、両者の守護神となり、日本を実質支配している。

2009年に実現した政権交代は、米官業による日本支配を根底から脅かすものであった。そのため、旧支配勢力は、小沢一鳩山両氏に的を絞って総攻撃をかけ、民主党内悪徳ペンタゴン派に権力を奪取させ、クーデターを挙行させたのである。

悪徳ペンタゴンの狙いは、民主党を完全な対米隷属政党に塗り替えることである。民主党が対米隷属政党に塗り変わってしまえば、自民党と民主党の二大政党体制の下で政権交代が何度繰り返されようとも問題は生じない。既得権益は守られ、米国による日本支配は揺るがない。

民主党が二度と主権者国民勢力として台頭しないための、完膚無き戦いを演じているのである。その具体策は、鳩山由紀夫氏、小沢一郎氏を完全に葬ることなのである。

菅直人氏はすでに魂を完全に米国に売ってしまっている。もぬけの空のすっからかんになっている。残っているのは権力への妄執、権力欲だけである。裏で支配しているのは米国である。

この図式を理解しないことには、2009年6月政変以降の政治情勢はまったく理解することができない。

主権者国民の主権者国民による主権者国民のための政治を実現するには、主権者国民勢力を守り抜くことが必要不可欠である。

民主党の勢力が大きく、党を分割することのデメリットが意識されやすいが、しょせんは水と油、全面的に敵対しなければならない二つの勢力が同居しているのである。仮面夫婦を続けるよりは、別々の道を歩むことの方が圧倒的に健全である。

菅直人氏は、主権者国民が菅直人政権をまったく支持していないことに対する認識を致命的に欠いている。いかなる策謀を用いようとも、いかなる詭弁を弄しようとも、主権者国民から不信任を突き付けられた政権に正統性はない。

菅直人氏は昨年7月の参院選に際して、参院選が菅直人内閣に対する信任投票であることを明言した。このことをはっきりと示した時事通信社による

枝野幸男氏インタビュー記事は、いまもネット上で閲覧可能である。

この参院選で民主党は惨敗した。主権者国民は菅直人政権に退場を命令したのである。その後のすべての選挙で、菅政権は不信任を突き付けられ続けている。この政権に正統性は存在しない。

米国が支配するマスメディアが偏向報道を繰り返しているから、一部の国民は間違っって誘導されているが、真実は必ず国民の中枢に浸透してゆくことになる。主権者国民勢力は絶対に負けるわけにはいかない。

### 3. 【政策】権力亡者と謝菅政権の意味するもの

1月14日の内閣改造で、菅直人氏は枝野幸男氏を官房長官に、与謝野馨氏を経済財政担当大臣に起用する人事を決定した。驚愕の人事であるが、菅直人内閣の性格が明確に示されたとも言える。

与謝野馨氏は2009年8月の総選挙で小選挙区候補として落選した。その後、自民党枠の比例復活で辛うじて当選を得た人物である。出自に照らし、自民党議員であり、国民主権の原理に照らし、自民党に投票した主権者に対して責任を負う立場にある。

その人物が、政党を渡り歩き、ポストを求めてさまよう姿は「老害」以外の何者でもない。予算員会質疑では、鳩山由紀夫前首相に対して「平成の脱税王」と罵っていたが、与謝野氏自身が多額の迂回献金を受け取ったり、職務権限との抵触が疑われる企業から献金を受け取ったことが明らかにされるなど、限りなく真っ黒に近い人物でもある。

国会質疑では鳩山邦夫議員から聞いた話だと、架空の話をねつ造して質問したこともある、人間としても信用できない代表的人物である。

菅直人氏が与謝野氏を経済財政担当相に起用したのは、菅直人氏が消費税増税だけを考えているからである。すべての政策は消費税増税につながる流れである。この政策方針は2009年8月の総選挙における民主党マニフェストそのものの全面否定である。

菅直人氏は、本年6月までに消費税増税方針をまとめ、総選挙に打って出る考えなのだろう。しかし、このような歪んだ政治を主権者国民が容認する可能性はゼロである。権力亡者と謝菅政権は本年春をもって終焉する。その可能性は限りなく100%に近い。

どこに問題があるのか。三つの重大な問題を指摘しておく。

第一は、2011年度予算が史上空前のデフレ予算であり、追加デフレ策を打たなくても日本経済は2011年に確実に悪化する。そのなかで、消費税増税を決めようとするのだから、経済が呼吸停止の状態に陥るのは必定である。連動して株価も急落するだろう。

第二は、2009年8月の総選挙で鳩山前首相が確約したのは、増税検討の前に政府支出の無駄排除をやり抜くことだった。この公約提示は、私の政策提案とも重なっている。鳩山前首相は衆院任期の4年間、消費税増税を封印することを選挙公約に掲げたのだ。

現在の国会議員勢力は2009年8月総選挙によって選出された陣容であり、この公約は効力を有している。事業仕分けは政府支出の無駄が無限に広がっていることを示しただけで、その排除はほとんど手つかずで残されている。

政府支出の無駄を切らないで消費税増税に同意する国民は皆無に近い。増税論議、財政再建論議が前に進まない最大の理由は、官僚機構が官僚利権排除を徹底的に拒否するからである。ここにメスを入れない限り、絶対に増税論議を主権者国民は受け入れない。

第三は、その実績が2010年7月参院選で、はっきりと示されていることだ。菅直人氏は参院選に際して消費税増税を明確に公約として掲げた。この公約に対して主権者はNOを突き付けた。

菅直人氏は、この段階で辞任しなければならなかったが、ウソを塗り固めて総理の座にしがみついている。消費税問題は単なる問題提起だとしながら、いつの間にか消費税増税路線に突進しているのだ。まったく信用できない。

与謝野氏を経済財政担当相に起用したことで、消費税増税路線がいよいよ明瞭になった。

与謝野氏はミスター老害と呼ぶべき存在だ。2008年のリーマンショックを「蚊に刺された程度」と診断して政策対応が後手に回った。不況が深刻だと分かると、なんと無駄遣いでんこ盛りの14兆円補正予算を編成して、日本財政を破壊した。財政を破壊したら、今度は増税に突き進む。無免許で絶壁沿いの道路をフルスピードで酒酔い運転するようなドライバーだ。こんなドライバーに運転を任せたら、命はいくつあっても足りない。

日本経済の失われた20年をもたらした最大の要因は、97年と2001年の二度にわたる財政逆噴射政策だった。菅直人氏は、それを上回る勢いで財政逆噴射に突き進む。菅直人氏は総選挙後の大連立を念頭に置いて総選挙に突入しようとするのだろうが、その前に沈没する可能性が圧倒的に高い。

#### 4. 【株価】 それでも三尊天井形成の可能性が残る日本株価

欧米の株価が堅調に推移していること、卯年の株価が堅調に推移することが多いことから、日本株価に対して強気の予測が支配的である。株価の水準が低く、日銀による超金融緩和政策の維持が見込まれることも、株価上昇を見込む背景になっている。

日経平均株価の推移（2008年1月～2011年1月）



NYダウの推移（2008年1月～2011年1月）



しかし、重大な一点が見落とされていると筆者は考える。第5節に詳述するが、菅直人内閣が編成した2011年度一般会計予算は、史上空前のデフレ予算である。GDPを2%程度も引き下げてしまうインパクトを持った予算である。

ところが、この事実がまったく認識されていない。日本経済新聞が12月26日に報じた記事によると、10人のエコノミストへの取材では、2011年度予算の経済成長率への影響がゼロまたは若干のマイナスとなったとのことである。これらのエコノミストは財政の仕組みを正しく理解していない。

筆者はエコノミスト時代の当初、財政担当で、財政制度の詳細を徹底的に学習した。その成果で、これまでの財政デフレを的確に予測し続けてきた。

予算の計数を詳細に分析する限り、2011年度予算が超デフレ予算であることは明白なのである。

ところが、マーケットエコノミストがほとんどこの事実を把握していないとすると、金融市場がデフレ予算の実際の影響を正しく織り込んでいない可能性が高くなる。

しかし、時間が経過すれば、現実にデフレ予算の影響が確実に表れてくるはずだ。新しい事実を把握するときに、マーケットは反応する。この重要事実を市場がまだ織り込んでいない点に最大の注意を振り向ける必要がある。

日経平均株価が三尊天井を形成して下落に転じる可能性は決して低くないのではないかとと思われる。



仮に欧米株価の堅調が持続する際に、日本の株価だけが下落することがあるのかどうか。この疑問が浮上してくると思われるので、検討しておきたい。

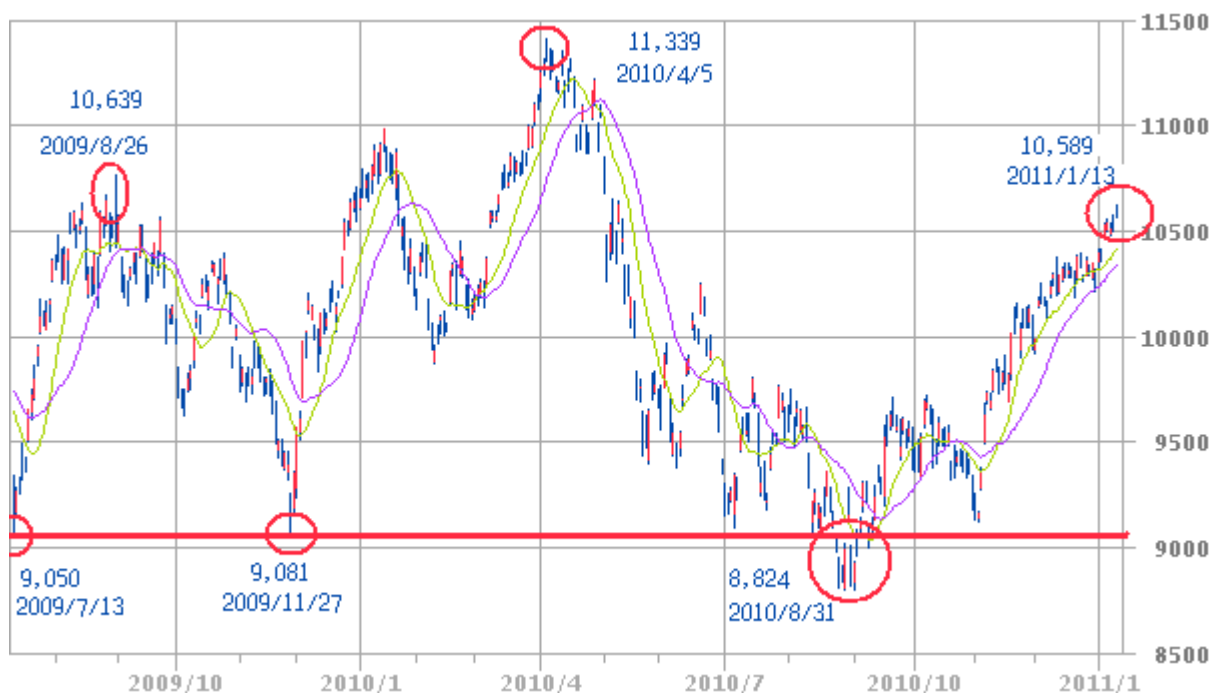
過去20年間のポストバブル期において、日本の株価はデフレ財政によって二度大暴落を演じた。一度目が96～98年の消費税増税期、二度目が2000～2003年の小泉デフレ財政期である。

二度目の株価暴落時には、米国でも株価下落傾向が観察されたから、日本の株価下落は海外市場にも連動するものだった。

しかし、一度目の株価暴落期に、米国の株価は上昇を続けた。つまり、海外株価が堅調ななかで、日本株価だけが下落することはあり得ることなのである。

ただし、日本の株価水準が低いこと、日銀の金融緩和政策が維持される可能性が高いこと、を踏まえれば、大暴落にはならない可能性が高い。それでも世

日経平均株価の推移（2009年7月～2011年1月）



間に流布されている単純な株価上昇予測を鵜呑みにするのは危険と思われる。

日経平均株価が10,500円から11,000円の間で右肩部分を形成して三尊天井を描く可能性を念頭に入れておくべきだろう。

## 5. 【政策】財政デフレを繰り返す諸悪の根源

前号にも記述したが、2011年度予算の日本経済への影響をしっかりと検証すべきである。注意しなければならない点は、①財政の経済成長率に与える影響は、「歳出－税収」（＝財政赤字）の変化額で捉えなければならないこと、と、②年度末編成の補正予算の執行が翌年度にずれ込むことを考慮すること、の二点である。

次ページの数表では、2009年度第二次補正予算の支出4兆円と2010年度補正予算の支出追加を2010年度計数に含めてある。こうしてみると、2011年度の「歳出－税収（＝財政赤字）」の「前年差」が、▲8.9兆円と巨大になる。このマイナスの規模は、1997年度の消費税増税、2001年度の超緊縮財政時の当初予算におけるマイナスを上回る。

この超デフレ予算の影響を軽視することはできない。超緊縮菅財政が日本経済を破壊する可能性は高く、事態悪化が、株価下落→景気悪化→金融不安の順序で進むリスクを念頭に入れておくべきであろう。

財政収支が経済に与える影響（一般会計決算計数）の推移（単位：兆円、億円、%）

	歳出規模 (A)	税収 (B)	歳出 - 税収 (A-B)	前年差	国債発行額	GDP比	公債依存度	GDP
1995	75.9	51.9	24.0	1.4	21.2	4.3	27.9	497,740
1996	78.8	52.1	26.7	2.7	21.7	4.3	27.5	509,096
1997(当)	77.4	57.8	19.6	▲ 7.1	16.7	3.3	21.6	513,613
1997	78.5	53.9	24.6	▲ 2.1	18.5	3.6	23.6	513,613
1998	84.4	49.4	35.0	10.4	34.0	6.8	40.3	503,324
1999	89.0	47.2	41.8	6.8	37.5	7.5	42.1	499,544
2000	89.3	50.7	38.6	▲ 3.2	33.0	6.5	37.0	504,119
2001(当)	82.7	50.7	32.0	▲ 6.6	28.3	5.7	34.2	493,645
2001	84.8	47.9	36.9	▲ 1.7	30.0	6.1	35.4	493,645
2002	83.7	43.8	39.9	3.0	35.0	7.1	41.8	489,875
2003	82.4	43.3	39.1	▲ 0.8	35.3	7.1	42.8	493,748
2004	84.9	45.6	39.3	0.2	35.5	7.1	41.8	498,491
2005	85.5	49.1	36.4	▲ 2.9	32.3	6.4	37.8	503,187
2006	81.4	49.1	32.3	▲ 4.1	27.5	5.4	33.8	510,899
2007	81.8	51.0	30.8	▲ 1.5	25.4	4.9	31.1	515,824
2008	88.9	46.3	42.6	11.8	33.2	6.7	37.3	497,714
2009	98.6	36.9	61.7	19.1	53.5	11.3	54.3	474,000
2010(補)	99.9	39.6	60.3	▲ 1.4	44.3	9.2	47.9	479,200
2011(当)	92.4	41.0	51.4	▲ 8.9	44.3	9.2	47.9	483,800

計数は決算ベース。ただし、(当)は当初、(補)は補正後。また、2009年度第2次補正分を2010年度に計上。

菅直人氏は成長重視と言うが、言葉と現実が矛盾している。さらに、この超デフレ予算の延長上に、消費税増税を6月までに決定すると言うのだから、経済や市場が反応しないはずがない。

筆者は2003年11月の総選挙に際して、当時の菅直人代表から次の内閣での財務大臣就任の要請を受けた。筆者はお断りしたが、そのような判断をしたのなら、筆者の意見を参考にいただいた方が、本人にとっても、民主党にとっても、日本の政治にとってもいいのではないかと思う。

次期総選挙の結果は、経済政策の実績に大きく依存することになる。超デフレ予算で経済が下降するなか、官僚利権も切らずに増税に突き進むなら、

主権者国民がどのように審判を下すのかは、自ずから明らかだと思われる。

## 6. 【為替】中期の波動は依然として円高

短期の株価動向を考えるには短期の為替レート変動を考察しなければならないが、中期の判断を得るには、中期の為替レート変動を考えねばならない。

ドル・ユーロレートの推移（2001年1月～2011年1月）



円・ユーロレートの推移（2001年1月～2011年1月）



## 円・ドルレートの推移（2001年1月～2011年1月）



大きな流れでは、現在の為替市場は、2007年以来の、①日本円および米ドルがユーロに対して反発する局面、②日本円が米ドルに対して反発する局面、のなかにあると判断するべきである。

したがって、日本円については、短期の変動を無視して言えば、対米ドル、対ユーロでの上昇傾向を念頭に入れておくべきと考える。最近の株価変動と為

## ユーロ・ドルレートの推移（2008年1月～2011年1月）



円・ユーロレートの推移（2008年1月～2011年1月）



替変動との連動関係を踏まえるなら、円高傾向の為替レート変動は、日本株  
 価変動に対してはネガティブな影響を与えやすい。

ただ、円高は金融緩和と金利低下を促す傾向を有するから、円高—金利低  
 下によって株価が上昇しやすいセクターについては、株価上昇の余地が小さ  
 くないことを踏まえておくべきである。

また、短期のチャートを見ると、ユーロの対米ドルでの反発が終了する兆  
 しを観察され始めている点に留意すべきであり、対日本円でのユーロの反発

も短命に終了する気配が濃厚になっている。

## 7. 【金利】 持続する金融緩和と低金利

米国長期金利上昇と株価反発を背景に、日本の長期金利が上昇したが、米国の金利変動が落ち着きを取り戻し、日本株価の上昇力が弱まったことを受けて、日本の債券市場も落ち着きを回復した。

本レポート前号で債券先物価格が140円を軸とするボックス相場に移行する可能性を指摘したが、実際に10年国債先物価格は140円近辺で推移している。

市場では日本景気回復・日本株価上昇を予測する向きが多い。この場合には債券価格は下落傾向を辿るだろう。しかし、本レポートが予測するように、経

日本国債10年先物価格の推移（2008年1月～2011年1月）



済の減速、株価低迷持続が現実化する場合には、債券価格は再び、やや強含む可能性が高い。

## 8. 【経済】 2011年内外経済の展望

年末年始の株式市場が堅調であったことから、内外株式市場での株価上昇を予測する声強いが、本レポートはやや異なる見通しを示している。

日本については、菅内閣による超デフレ予算の影響を正確に捉えることが最重要である。財政デフレのインパクトは極めて大きく、経済の下方リスクを認識しておくべきである。

米国経済は緩やかな回復が見込まれているが、不動産市況の再悪化と、それに連動する金融市場の再不安定化のリスクが依然として大きいことを認識しておくべきである。

中国は政策当局が予防的な金融引き締めに動き始めており、資産価格が人為的に抑制される可能性が高い。経済は小幅減速が見込まれる。

欧州では南欧を中心に財政リスクが強く認識されており、ユーロの脆弱性が残存し続けることになるだろう。

## 9. 【投資】投資戦略

米国の株価堅調が持続しているが、日本株式については、財政デフレの影響を重視することが肝要である。1996年から98年にかけて、米国株価上昇下の日本株価下落を経験した。米国株価が堅調でも日本株価が下落することもある点に留意が必要だ。為替レート変動については、趨勢としての円高傾向が残存している可能性が高い点を重視するべきだと思われる。

### 参考銘柄

投資判断は厳格に自己責任原則の下で行なうようお願いいたします。

① 5002 昭和シェル 1月13日終値 771円

世界的な過剰流動性相場を想定。深追いをせずに上昇局面で利食い。

② 8316 三井住友 1月13日終値 3,050円

円高・金利低下を背景に金融相場を想定。市場全体の動向を見極めて。

③ 8802 三菱地所 1月13日終値 1,610円

円高・金利低下を背景に金融相場を想定。市場全体の動向を見極めて。

---

政治ブログ 「植草一秀の『知られざる真実』」(<http://uekusak.cocolog-nifty.com/blog/>)を併せてご覧ください。

---

『金利・為替・株価特報』2011年1月14日号＝124号  
発行日 月2回発行（原則として毎月第2、第4金曜日に発行）



料 金 毎号3部 年間4万8000円  
毎号1部 年間2万9800円（いずれも送料・消費税込み）

発行元 スリーネーションズリサーチ株式会社

F A X 020-4623-8897

F A X 050-3444-9587

メール [info@uekusa-tri.co.jp](mailto:info@uekusa-tri.co.jp)

振込先 スリーネーションズリサーチ株式会社 代表取締役 植草一秀

三菱東京UFJ銀行 新丸の内支店 普通口座 4356254

本誌のご購読開始から1年経過後は1年単位の自動継続のお取り扱いをさせていただきます。継続ご購読を希望されない場合には、ご購読期間終了前にFAXまたはメールにてご連絡くださいますようお願い申し上げます。

小社の許可の無い、複写、複製、転載、電子的な手法による入力等を禁じます。